

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 19 日

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社
 コード番号 8759
 (URL http://www.nissaydowa.co.jp)

上場取引所 東大福札
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長
 氏名 齋藤 光孝

氏名 須藤 秀一郎

TEL (03)5550 - 0232

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(注) 平成 14 年 3 月期の対前期増減率は平成 13 年 3 月期の同和火災海上保険株式会社とニッセイ損害保険株式会社の数値の単純合算との増減率を表示しております。なお、金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

(1) 経営成績

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	308,309	9.9	8,486	-	4,348	-
14 年 3 月期	280,574	4.6	194	98.1	4,160	-

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	10.73	-	1.8	54.0	35.6
14 年 3 月期	10.14	-	1.5	58.2	36.0

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15 年 3 月期 405,153,931 株 14 年 3 月期 409,918,369 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しております。
 5. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100
 6. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100
 (なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
15 年 3 月期	円 銭 7.00	円 銭 -	円 銭 7.00	百万円 2,794	% -	% 1.3
14 年 3 月期	円 銭 7.00	円 銭 -	円 銭 7.00	百万円 2,862	% 68.8	% 1.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	1,145,678	215,182	18.8	538.93
14 年 3 月期	1,233,122	267,334	21.7	653.77

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 410,055,814 株 14 年 3 月期 410,055,814 株
 2. 期末自己株式数 15 年 3 月期 10,782,380 株 14 年 3 月期 1,148,204 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	4,194	39,807	22,029	78,714
14 年 3 月期	3,237	47,337	8,280	65,152

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	162,000	4,500	2,500	-	-	-
通 期	330,900	9,000	5,000	-	7.00	7.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 12 円 52 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 事業の内容 >

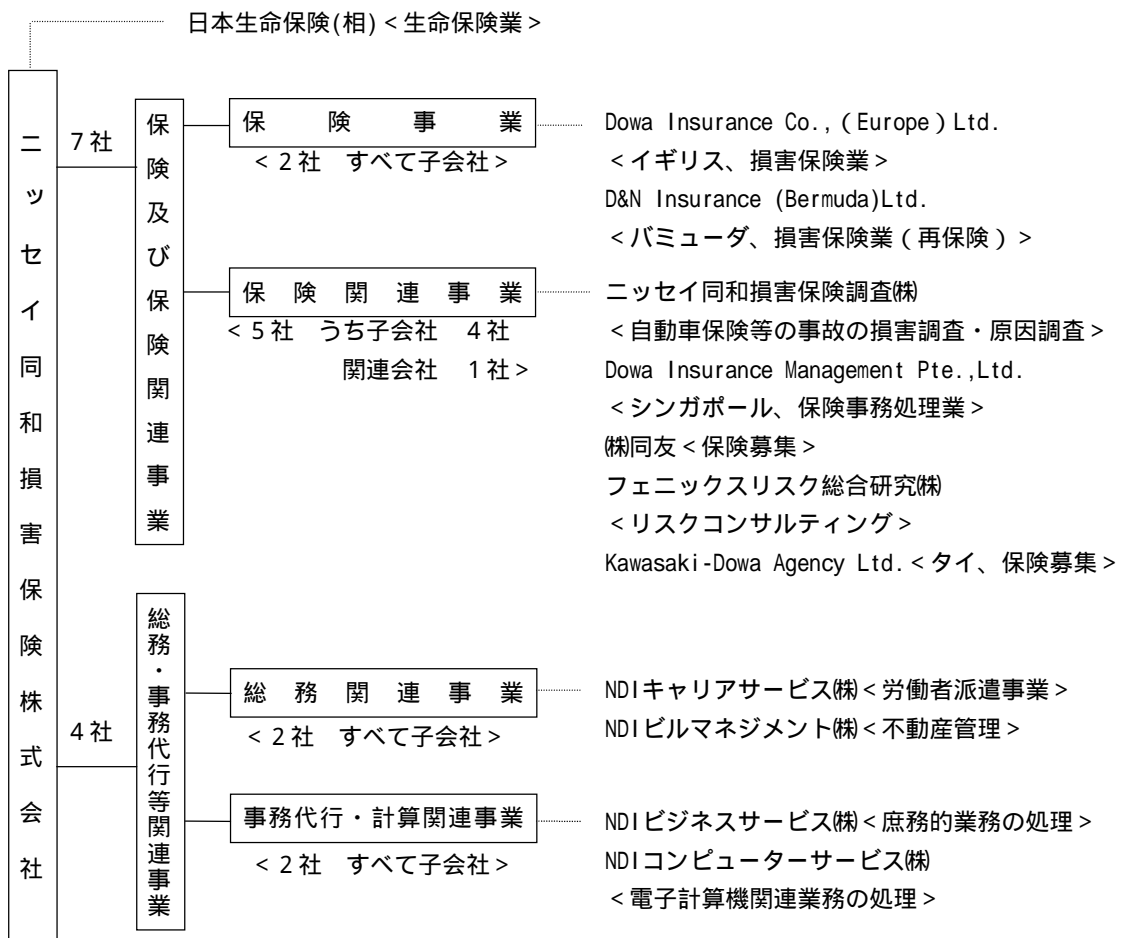
(1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、保険事業及び保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、総務関連事業及び事務代行・計算関連事業を営んでおります。

< 事業系統図 >



(注) 1. 各記号は、次の意味を表しております。

：子会社 ：関連会社 ：その他の関係会社

2. NDIキャリアサービス(株)、NDIビルマネジメント(株)、NDIビジネスサービス(株)及びNDIコンピューターサービス(株)は、平成15年1月1日付でそれぞれ同和火災キャリアサービス(株)、同和火災ビル管理(株)、同和ビジネスサービス(株)及び同和火災コンピューターサービス(株)から商号変更いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

損害保険事業は、お客さまに安心して社会生活を営んでいただくうえで不可欠のものであり、そしてこの仕組みは一にお客さまの信頼のうえに成り立っております。

当社では、企業理念「NISSAY DOWA 未来宣言“ 幸せへの挑戦 ”」に基づき、損害保険事業の公共的使命を果たすとともに、「お客さま・株主・代理店・社員・社会・地球の6つの幸せづくり」をあらゆる事業活動の原点としております。

また、行動指針である「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を着実に実行し、最優の商品・サービスの提供とお客さま満足の追求を、全役職員一丸となって続けてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりましても、長期的視野に立った企業体質の強化、株主にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を維持することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、自由化のさらなる進展、そして業態を超えた提携の動きが加速するなか、商品・サービスなど、あらゆる面での競争が一層激化することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、最終年度を迎える中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー」の諸施策を推進し、「CS向上」「営業ネットワーク運営改革」の強化に努めます。

そして、日本生命保険相互会社とともに「総合保険グループ」としての先行性を活かし、「お客さまや代理店の皆様に選ばれ、信頼され続ける企業」「株主の皆様から高く評価される企業」を目指してまいります。

また、中期経営計画の経営方針である「コンプライアンスの徹底と社会的・公共的視野に立った公正かつ健全な事業運営」を着実に推進し、コンプライアンス重視の企業風土の確立とリスク管理のさらなる充実に向け、継続した取組強化を図ってまいります。

以上を通じまして、当社は、高い成長力・収益力を発揮し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります所存であります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、各リスクごとの管理をより厳格なものとするため、社長を委員長とする経営リスク管理委員会を設けるとともに、その傘下に各リスク領域単位の各小委員会を設置・運営しております。これらの機能を活用することにより、経営におけるさまざまなリスクを的確に把握・管理し、経営の健全性と適切な運営の確保を目指してまいります。

また、経営の健全性を理解していただくために、IR活動も積極的に展開しております。具体的には、半期毎の決算発表に加えて、アナリスト向けの会社説明会を年2回開催するなどの対応を行っております。

なお、株主価値の最大化を目指し、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

5. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、日本生命保険相互会社の関連会社であります。

同社とは、相互に保険契約の締結等の業務の代理・事務の代行を行うとともに、人材の交流なども図っております。

時代の最先端を行く「総合保険リスクマネジメント」をニッセイグループとして提供し続けるためにも、このような資本・販売・人事などの提携につきましては、今後とも継続して行く考えであります。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図る上での重要な施策であると理解しております。

当社株式の投資単位の引下げにつきましては、業績、株価水準、投資単位の引下げに伴う費用並びに効果等を勘案して慎重に対処してまいり所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

平成14年度のわが国経済は、デフレの進行に伴い、雇用・所得環境が悪化し、加えて海外経済への先行き懸念や株価低迷などにより、全体として景気に対する不透明感が一段と強まりました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入が伸び悩み、また、市中金利が低水準で推移したこと等により利息及び配当金収入が減少するなど、依然として厳しい状況にありました。

損害保険事業を取りまく環境は、自由化の一層の進展により、業界の垣根を超えた提携がさらに推進されるなど、大きく変化いたしました。

このような情勢のなかで、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スル」をスタートさせ、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるため、住まいにかかわるさまざまなリスクをカバーする総合補償型火災保険「ホームびたっと」を発売し、また、ニッセイグループとして生損総合保険「生きるチカラ レディプロテクトEX」「生きるチカラ マイプロテクトEX」を発売するなど、積極的な商品開発に努めました。

営業体制につきましては、マーケットの状況に的確かつ機動的に対応するため、マーケット別・チャネル別営業推進体制を構築するとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制を強化してまいりました。さらに、お客さまサービスにつきましても、「さいゆうトラブルアシスタンスサービス」「ふれ愛工場サービス」「365日安心訪問サービス」等の、お客さまがもっとも不安を感じられる自動車の事故や故障の際のサービス力をより一層強化いたしました。

情報システム面におきましては、代理店WEBオンラインシステム、新損害調査システムを稼働させるなど、お客さまへの迅速なサービスを提供するためのシステムが順次完成しております。また、先進IT技術の有効活用とさらなる効率化を目指して、システム運用業務のアウトソーシングを実施いたしました。

このほか、「ニッセイ100万本の植樹運動」への寄付金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が3,815億円、資産運用収益が244億円、その他経常収益が9億円となり、前年度に比べ92億円増加して4,070億円となりました。

一方、経常費用につきましては、有価証券評価損246億円を計上したことから、資産運用費用が297億円となり、これに保険引受費用3,272億円、営業費及び一般管理費573億円、その他経常費用12億円を加えた結果、前年度に比べ179億円増加して4,155億円となりました。

この結果、経常損失は、84億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期損失は43億4千8百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、国内はもとより海外の経済環境にも不透明感があるなかで、厳しい雇用・所得環境が継続すると予想され、先行きについては依然困難な状況が続くものと思われま

す。損害保険業界におきましては、自由化のさらなる進展、そして業態を超えた提携の動きが加速するなか、商品・サービスなど、あらゆる面での競争が一層激化することが予想されます。

平成 15 年度の業績につきましては、正味収入保険料は自賠責保険の制度改定の影響も考慮し対前年 7.3%増収の 3,309 億円、運用環境は現在の低金利が続くものとして、経常利益は 90 億円、当期利益は 50 億円と見込んでおります。

2. 財政状態

当年度末の総資産は、株式相場下落等の影響もあり、前年度末に比べ 874 億円減少して 1 兆 1,456 億円となりました。株主資本は 2,151 億円となり、その結果、株主資本比率は 18.8%、1 株当たり株主資本は 538 円 93 銭となりました。

また、当年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、積立型保険の減収及び満期返戻金の支払増加などにより、前年度に比べ 74 億円減少して 41 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得の減少などにより、前年度に比べ 871 億円増加して 398 億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの償還などにより、前年度に比べ 137 億円減少して 220 億円の支出となりました。

これらの結果、当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べ 135 億円増加して 787 億円となりました。

(単位：%)

	平成 10 年度末	平成 11 年度末	平成 12 年度末	平成 13 年度末	平成 14 年度末
自己資本比率	11.8	14.4	23.5	21.7	18.8
時価ベースの自己資本比率	12.9	9.3	13.3	15.5	13.9

(注)1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

4. 平成 10 年度末、平成 11 年度末及び平成 12 年度末は同和火災海上保険株式会社の数値を記載しております。

平成14年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		平成13年度	平成14年度	比較増減	増減率
科 目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		376,681	388,461	11,780	3.1%
(元受正味保険料)②		(313,568)	(337,210)	(23,641)	(7.5)
経常	保険引受収益③	367,290	381,567	14,276	3.9
	(うち正味収入保険料)④	(280,574)	(308,309)	(27,735)	(9.9)
	(うち収入積立保険料)⑤	(63,112)	(51,251)	(11,860)	(18.8)
	保険引受費用⑥	320,113	327,227	7,114	2.2
	(うち正味支払保険金)⑦	(148,098)	(150,970)	(2,871)	(1.9)
	(うち損害調査費)⑧	(15,237)	(15,567)	(330)	(2.2)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(51,607)	(56,027)	(4,420)	(8.6)
	(うち満期返戻金)⑩	(92,416)	(102,022)	(9,606)	(10.4)
	資産運用収益⑪	29,394	24,481	4,913	16.7
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(23,316)	(20,712)	(2,603)	(11.2)
(うち有価証券売却益)⑬	(16,997)	(13,911)	(3,086)	(18.2)	
資産運用費用⑭	23,641	29,719	6,078	25.7	
(うち有価証券売却損)⑮	(3,847)	(4,594)	(747)	(19.4)	
(うち有価証券評価損)⑯	(15,095)	(24,661)	(9,566)	(63.4)	
益	営業費及び一般管理費⑰	52,823	57,371	4,548	8.6
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(49,449)	(53,884)	(4,435)	(9.0)
	その他経常損益⑲	87	216	303	348.8
経常利益⑳	194	8,486	8,681	4,465.9	
(保険引受利益)㉑	(2,215)	(1,353)	(3,569)	(-)	
特別損益	特別利益㉒	4,608	8,158	3,550	77.0
	特別損失㉓	16,642	6,558	10,084	60.6
	特別損益㉔	12,034	1,600	13,634	-
税引前当期利益㉕		11,840	6,886	4,953	-
法人税及び住民税㉖		182	180	1	0.9
法人税等調整額㉗		16,182	2,718	13,464	-
当期利益㉘		4,160	4,348	8,508	204.5
前期繰越利益㉙		4,526	4,489	36	0.8
当期未処分利益㉚		8,686	140	8,545	98.4
諸比率	正味損害率㉛	58.2%	54.0%		
	正味事業費率㉜	36.0	35.6		
	運用資産利回り(インカム利回り)㉝	2.26	2.08		
	資産運用利回り(実現利回り)㉞	1.70	0.56		

(参考) 時価総合利回り：平成13年度は 3.10%、平成14年度は 5.14%であります。

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」及び「時価総合利回り」の計算方法は別紙に記載したとおりであります。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。

分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 利息及び配当金収入（金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当年度の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = （資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用）
+ （当年度末評価差額* - 前年度末評価差額*） + 繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前年度末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前年度末評価損益

*税効果控除前の金額による。

元受正味保険料(含む収入積立保険料)種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成13年度			平成14年度		
	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比
火災	67,242	7.4%	17.9%	70,219	4.4%	18.1%
海上	5,256	4.4	1.4	5,331	1.4	1.4
傷害	78,619	7.0	20.9	69,116	12.1	17.8
自動車	150,691	4.6	40.0	155,770	3.4	40.1
自賠責	32,181	2.0	8.5	39,847	23.8	10.3
その他	42,690	21.1	11.3	48,176	12.8	12.4
合計	376,681	1.0	100.0	388,461	3.1	100.0
(うち収入積立保険料)	(63,112)	(18.3)	(16.8)	(51,251)	(18.8)	(13.2)

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成13年度			平成14年度		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	43,708	0.2%	15.6%	47,123	7.8%	15.3%
海上	4,315	1.6	1.5	4,362	1.1	1.4
傷害	30,680	2.8	10.9	30,974	1.0	10.0
自動車	150,752	5.5	53.7	155,831	3.4	50.5
自賠責	19,380	0.8	6.9	35,040	80.8	11.4
その他	31,736	11.3	11.3	34,976	10.2	11.3
合計	280,574	4.6	100.0	308,309	9.9	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成13年度		平成14年度	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	14,023	33.7%	16,221	36.1%
海上	2,750	67.2	2,307	56.5
傷害	11,619	42.6	11,850	43.1
自動車	91,070	66.6	89,853	63.8
自賠責	12,300	77.6	13,133	45.1
その他	16,335	54.1	17,604	52.9
合計	148,098	58.2	150,970	54.0

貸借対照表

(単位:百万円)

年 度 科 目	平成 13 年 度 末 (平成14年 3月31日現在)		平成 14 年 度 末 (平成15年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	59,399	4.82	47,139	4.11	12,259
現 金	381		358		22
預 貯 金	59,017		46,781		12,236
コ ー ル 口 ー ン	26,500	2.15	46,700	4.08	20,200
買 入 金 銭 債 権	506	0.04	377	0.03	129
金 銭 の 信 託	6,593	0.53	-	-	6,593
有 価 証 券	886,026	71.85	783,028	68.35	102,997
国 債	52,476		128,584		76,107
地 方 債	13,235		12,290		944
社 債	208,717		166,326		42,391
株 式 債	355,709		265,824		89,885
外 国 証 券	240,275		204,697		35,577
そ の 他 の 証 券	15,612		5,306		10,305
貸 付 金	112,968	9.16	99,877	8.72	13,090
保 険 約 款 貸 付	4,138		3,345		792
一 般 貸 付	108,830		96,532		12,297
不 動 産 及 び 動 産	67,934	5.51	65,581	5.72	2,352
土 地	22,765		22,946		180
建 物	40,577		37,921		2,656
動 産	4,546		4,439		107
建 設 仮 勘 定	44		274		230
そ の 他 の 資 産	67,445	5.47	72,226	6.30	4,780
未 収 保 険 料	156		83		72
代 理 店 貸 付	16,950		17,267		317
外 国 代 理 店 貸 付	53		22		31
共 同 保 険 貸 付	1,565		1,871		306
再 保 険 貸 付	12,890		12,142		747
外 国 再 保 険 貸 付	2,119		2,070		48
未 収 金 益	2,522		5,575		3,053
未 収 収 益	4,171		3,259		911
預 託 金	6,798		7,167		369
地 震 保 険 預 託 金	12,664		13,436		771
仮 払 金	6,989		8,789		1,799
金 融 派 生 商 品	321		294		27
そ の 他 の 資 産	243		243		-
繰 延 税 金 資 産	7,851	0.64	33,503	2.92	25,651
貸 倒 引 当 金	1,967	0.16	2,622	0.23	654
投 資 損 失 引 当 金	134	0.01	133	0.01	0
資 産 の 部 合 計	1,233,122	100.00	1,145,678	100.00	87,444
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金	897,861	72.81	888,945	77.59	8,916
支 払 備 金	84,876		87,206		2,329
責 任 準 備 金	812,984		801,738		11,246
そ の 他 の 負 債	39,210	3.18	27,402	2.39	11,807
共 同 保 険 借 入	974		647		327
再 保 険 借 入	9,672		10,385		712
外 国 再 保 険 借 入	1,038		2,264		1,225
借 入	25		22		2
未 払 法 人 税 等	933		989		56
預 り 金	1,187		1,236		49
前 受 収 益	107		52		54
未 払 金	5,548		5,948		400
仮 受 金	4,401		5,232		830
金 融 派 生 商 品	-		333		333
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	321		290		31
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	15,000		-		15,000
そ の 他 の 負 債	0		0		0
退 職 給 付 引 当 金	21,571	1.75	8,924	0.78	12,647
賞 与 引 当 金	1,166	0.09	1,202	0.10	36
価 格 変 動 準 備 金	5,978	0.48	4,021	0.35	1,957
負 債 の 部 合 計	965,787	78.32	930,495	81.22	35,292

年度 科目	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)		平成14年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)		%		%	
資本金	47,328	3.84	-	-	-
法定準備金	47,796	3.88	-	-	-
資本準備金	40,303		-	-	-
利益準備金	7,492		-	-	-
剰余金	76,343	6.19	-	-	-
任意積立金	67,656		-	-	-
(配当引当積立金)	(13,900)		(-)		(-)
(役員退職慰労基金)	(1,322)		(-)		(-)
(特別危険積立金)	(28,270)		(-)		(-)
(特別償却準備金)	(401)		(-)		(-)
(海外投資等損失準備金)	(2)		(-)		(-)
(固定資産圧縮積立金)	(560)		(-)		(-)
(別途積立金)	(23,200)		(-)		(-)
当期末処分利益	8,686		-		-
(当期利益)	(4,160)		(-)		(-)
評価差額金	96,414	7.82	-	-	-
自己株式	548	0.04	-	-	-
資本の部合計	267,334	21.68	-	-	-
負債及び資本の部合計	1,233,122	100.00	-	-	-
(資本の部)					
資本金	-	-	47,328	4.13	-
資本剰余金	-	-	40,303	3.52	-
資本準備金	-	-	40,303		-
利益剰余金	-	-	76,572	6.68	-
利益準備金	-	-	7,492		-
任意積立金	-	-	68,938		-
(配当引当積立金)	(-)		(14,400)		(-)
(役員退職慰労基金)	(-)		(1,322)		(-)
(特別危険積立金)	(-)		(28,770)		(-)
(特別償却準備金)	(-)		(343)		(-)
(海外投資等損失準備金)	(-)		(2)		(-)
(固定資産圧縮積立金)	(-)		(600)		(-)
(別途積立金)	(-)		(23,500)		(-)
当期末処分利益	-		140		-
(当期利益)	(-)		(4,348)		(-)
株式等評価差額金	-	-	55,690	4.86	-
自己株式	-	-	4,712	0.41	-
資本の部合計	-	-	215,182	18.78	-
負債及び資本の部合計	-	-	1,145,678	100.00	-

損益計算書

(単位:百万円)

年 度	平成 13 年 度	平成 14 年 度	比較増減	
	〔平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで〕	〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕		
科 目	金 額	金 額		
経常	経常収益	397,768	407,032	9,263
	保険引受収益	367,290	381,567	14,276
	正味収入保険料	280,574	308,309	27,735
	収入積立保険料	63,112	51,251	11,860
	積立保険料等運用益	11,611	10,741	869
	責任準備金戻入額	11,905	11,246	659
	為替差益	87	-	87
	その他保険引受収益	-	18	18
	資産運用収益	29,394	24,481	4,913
	利息及び配当金収入	23,316	20,712	2,603
	売買目的有価証券運用益	381	-	381
	有価証券売却益	16,997	13,911	3,086
	有価証券償還益	158	158	0
	金融派生商品収益	-	325	325
	為替差益	17	-	17
	その他運用収益	133	115	18
	積立保険料等運用益振替	11,611	10,741	869
その他経常収益	1,083	984	99	
損益の部	経常費用	397,574	415,519	17,945
	保険引受費用	320,113	327,227	7,114
	正味支払保険金	148,098	150,970	2,871
	損害調査金	15,237	15,567	330
	諸手数料及び集金	51,607	56,027	4,420
	満期返戻金	92,416	102,022	9,606
	契約者配当金	60	12	48
	支払備金繰入額	12,599	2,329	10,269
	為替差損	-	205	205
	その他保険引受費用	93	91	2
	資産運用費用	23,641	29,719	6,078
	金銭の信託運用損	748	67	681
	有価証券売却損	3,847	4,594	747
	有価証券評価損	15,095	24,661	9,566
	有価証券償還損	9	171	162
	金融派生商品費用	3,881	-	3,881
	為替差損	-	121	121
	その他運用費用	59	101	41
	営業費及び一般管理費	52,823	57,371	4,548
	その他経常費用	996	1,200	204
支払利息	30	17	12	
貸倒引当金繰入額	254	717	463	
貸倒損	11	0	11	
投資損失引当金繰入額	134	-	134	
その他経常費用	565	465	100	
経常利益	194	8,486	8,681	
特別損益の部	特別利益	4,608	8,158	3,550
	不動産動産処分益	4,282	342	3,939
	価格変動準備金戻入額	325	1,957	1,631
	退職給付信託設定益	-	5,858	5,858
	特別損失	16,642	6,558	10,084
	不動産動産処分損	343	132	211
	不動産等圧縮損	-	31	31
合併に伴う税効果認識による責任準備金繰入額	1,644	-	1,644	
その他特別損失	14,654	6,394	8,259	
税引前当期利益	法人税及び住民税	182	180	1
	法人税等調整額	16,182	2,718	13,464
	当期利益	4,160	4,348	8,508
	前期繰越利益	4,526	4,489	36
当期未処分利益	8,686	140	8,545	

キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	平成13年度	平成14年度	
	〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕	〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金 額	金 額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益	11,840	6,886	4,953
減価償却費	5,041	4,621	420
支払備金の増加額	12,599	2,329	10,269
責任準備金の増加額	10,260	11,246	985
貸倒引当金の増加額	305	654	959
投資損失引当金の増加額	134	0	134
退職給付引当金の増加額	381	76	304
賞与引当金の増加額	37	36	74
価格変動準備金の増加額	325	1,957	1,631
利息及び配当金収入	23,316	20,712	2,603
有価証券関係損益 ()	1,450	15,359	13,908
支払利息	30	17	12
為替差損益 ()	47	147	100
不動産動産関係損益 ()	3,938	59	3,879
投資用不動産評価損	5,042	-	5,042
退職給付信託設定益	-	5,858	5,858
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増加額	5,802	5,965	11,767
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増加額	3,950	2,920	6,871
その他	9,023	6,707	2,316
小 計	15,184	19,968	4,783
利息及び配当金の受取額	23,055	22,049	1,005
利息の支払額	29	16	12
合併費用の支出額	7,250	6,274	975
法人税等の支払額	2,647	16	2,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237	4,194	7,432
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	2,945	5,622	2,677
買入金銭債権の取得による支出	6,400	3,950	2,450
買入金銭債権の売却・償還による収入	6,599	4,050	2,549
金銭の信託の増加による支出	3,050	-	3,050
金銭の信託の減少による収入	9,101	6,525	2,575
有価証券の取得による支出	263,170	214,300	48,869
有価証券の売却・償還による収入	193,019	230,974	37,954
貸付けによる支出	25,437	13,532	11,904
貸付金の回収による収入	34,078	26,623	7,455
小 計	52,313	42,012	94,326
(+)	(49,075)	(37,818)	(86,894)
不動産及び動産の取得による支出	3,053	2,697	355
不動産及び動産の売却による収入	8,073	493	7,580
その他	43	0	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,337	39,807	87,144
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャルペーパーの発行による収入	15,000	-	15,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	20,000	15,000	5,000
自己株式の取得による支出	547	4,164	3,616
配当金の支払額	2,697	2,862	164
その他	35	2	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,280	22,029	13,748
・現金及び現金同等物に係る換算差額	31	21	10
・現金及び現金同等物の増加額	52,411	13,562	65,974
・現金及び現金同等物期首残高	113,345	65,152	48,193
・合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,218	-	4,218
・現金及び現金同等物期末残高	65,152	78,714	13,562

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により行っております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当年度末における損失見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

なお、当年度に退職一時金制度（自社年金制度を含む。）において退職給付信託を設定し、これに伴い、退職給付信託設定益 5,858 百万円を特別利益に計上しております。

当年度末における退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況及び退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除前)	退職給付信託の 年金資産 (未認識の数理計算 上の差異を除く)	貸借対照表上の 退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除後)
退職一時金制度	15,663 百万円	12,570 百万円	3,092 百万円
適格退職年金制度	5,831 百万円	- 百万円	5,831 百万円
計	21,494 百万円	12,570 百万円	8,924 百万円

9. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

11. ヘッジ会計の方法は、金利変動リスクのヘッジについては、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理を行っております。

12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

14.(1)貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2)貸付金のうち、延滞債権額は1,240百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3)貸付金のうち、3か月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は454百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5)破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は1,695百万円であります。

15.不動産及び動産の減価償却累計額は50,669百万円、圧縮記帳額は5,664百万円であります。

16.1株当たりの当期損失は10円73銭であります。

算定上の基礎である当期損失は4,348百万円、普通株式に係る当期損失は4,348百万円、普通株式の期中平均株式数は405,153千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。

1株当たりの当期損失の算定に当たっては、当年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方法により算定した場合の1株当たりの当期損失は同額であります。

17.商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は55,308百万円であります。

18.子会社に対する金銭債権総額は111百万円、金銭債務総額は300百万円であります。

19.子会社株式の額は3,178百万円であります。

20. 担保に供している資産は有価証券 642 百万円であります。また、担保付き債務は借入金 22 百万円であります。

21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に 2,502 百万円含まれております。

22. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	51,217 百万円
年金資産	30,614 百万円
<u>（うち退職給付信託）</u>	<u>（ 10,666 百万円 ）</u>
未積立退職給付債務	20,603 百万円
未認識数理計算上の差異	11,718 百万円
<u>未認識過去勤務債務</u>	<u>38 百万円</u>
退職給付引当金	8,924 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5 %
期待運用収益率	
適格退職年金	2.0 %
退職給付信託	0.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	15 年

23. 繰延税金資産の総額は 65,608 百万円、繰延税金負債の総額は 32,104 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金 33,952 百万円、有価証券評価損 13,147 百万円及び退職給付引当金 4,849 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金 31,530 百万円であります。

24. 当年度から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂しましたが、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 従来、「資本の部」の内訳として表示していた「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」を「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

(2) 従来の「評価差額金」を「株式等評価差額金」として表示しております。

25. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引による収益総額は284百万円、費用総額は9,373百万円であります。

2. (1)正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	379,278百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>70,968百万円</u>
差引	308,309百万円

(2)正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	187,838百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>36,867百万円</u>
差引	150,970百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	61,612百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>5,585百万円</u>
差引	56,027百万円

(4)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	12百万円
コールローン利息	4百万円
買入金銭債権利息	3百万円
有価証券利息・配当金	16,495百万円
貸付金利息	2,422百万円
不動産賃貸料	1,559百万円
<u>その他利息・配当金</u>	<u>213百万円</u>
計	20,712百万円

3. 金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は13百万円の益であります。また、金融派生商品収益中の評価損益は264百万円の損であります。

4. その他特別損失は、合併に係るシステム開発費用6,274百万円及び時価の著しい下落による遊休不動産の評価損119百万円であります。

5. 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は 2,934 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	1,762 百万円
利息費用	1,347 百万円
期待運用収益	403 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	230 百万円
<u>過去勤務債務の費用処理額</u>	<u>2 百万円</u>
計	2,934 百万円

6. 当年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）を適用しております。これによる当年度の損益に与える影響はありません。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	47,139 百万円
コールローン	46,700 百万円
<u>預入期間が 3 か月を超える定期預金等</u>	<u>15,124 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>78,714 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位:百万円)

年度 株主総会年月日 科目	平成 13 年 度	平成 14 年 度	比較増減
	平成 14 年 6 月 26 日	平成 15 年 6 月 26 日	
当期末処分利益	8,686	140	8,545
任意積立金取崩額	66	7,072	7,005
(特別償却準備金)	(58)	(58)	(-)
(海外投資等損失準備金)	(0)	(0)	(0)
(固定資産圧縮積立金)	(8)	(14)	(5)
(別途積立金)	(-)	(7,000)	(7,000)
計	8,753	7,213	1,539
利益処分量	4,263	2,935	1,328
株主配当金	2,862	2,794	67
	(1 株 に つ き 7 円)	(1 株 に つ き 7 円)	
役員賞与金	53	-	53
任意積立金	1,348	140	1,208
(配当引当積立金)	(500)	(-)	(500)
(特別危険積立金)	(500)	(-)	(500)
(固定資産圧縮積立金)	(48)	(140)	(91)
(別途積立金)	(300)	(-)	(300)
次期繰越利益	4,489	4,278	211

(注)1. 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	平成13年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)			平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
動産	435百万円	242百万円	192百万円	435百万円	330百万円	104百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

平成13年度		平成14年度	
1年内	87百万円	1年内	69百万円
1年超	104百万円	1年超	34百万円
合計	192百万円	合計	104百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

平成13年度		平成14年度	
支払リース料	87百万円	支払リース料	87百万円
減価償却費相当額	87百万円	減価償却費相当額	87百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

平成 13 年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)及び平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成 13 年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)及び平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成 13 年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)及び平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		平成13年度末 (平成14年3月31日現在)			平成14年度末 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	229,719	239,035	9,315	288,045	298,168	10,122
	株 式	169,624	309,815	140,191	130,546	206,417	75,871
	外国証券	134,208	149,105	14,896	136,729	146,678	9,948
	そ の 他	3,304	3,321	17	2,825	3,045	220
	小 計	536,856	701,277	164,421	558,146	654,310	96,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	34,149	33,150	998	7,599	7,229	369
	株 式	47,012	39,263	7,749	58,379	53,161	5,217
	外国証券	83,527	79,279	4,247	49,995	46,933	3,061
	そ の 他	12,065	11,865	199	2,488	2,281	207
	小 計	176,754	163,559	13,194	118,463	109,607	8,856
合 計	713,610	864,837	151,226	676,610	763,917	87,307	

平成13年度末 (平成14年3月31日現在)	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。</p> <p>2. 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「その他」の主なものは、投資信託受益証券(取得原価 11,715 百万円、貸借対照表計上額 11,515 百万円、差額 199 百万円)であります。</p> <p>3. その他有価証券で時価のあるものについて 13,894 百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当年度末の時価が取得原価に比べて 30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて 24,375 百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当年度末の時価が取得原価に比べて 30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>

5. 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成 13 年度 (平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)			平成 14 年度 (平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	128,633	16,997	3,847	154,310	13,911	4,594

6. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

平成13年度末 (平成14年3月31日現在)		平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
公 社 債	2,106 百万円	公 社 債	1,667 百万円
外国証券	691		
(2) 子会社株式及び関連会社株式		(2) 子会社株式及び関連会社株式	
株 式	199 百万円	株 式	112 百万円
外国証券	3,070	外国証券	3,070
(3) その他有価証券		(3) その他有価証券	
公 社 債	136 百万円	公 社 債	135 百万円
株 式	6,430	株 式	6,131
外国証券	8,126	外国証券	8,014
そ の 他	775	そ の 他	7

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)				平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	315	34,458	17,702	-	2,795	65,685	54,502	5,600
地 方 債	513	6,462	6,258	-	808	9,478	2,003	-
社 債	39,118	123,016	43,289	3,292	42,424	92,112	27,566	4,221
外 国 証 券	19,775	86,758	96,416	8,293	4,386	103,719	70,107	2,961
そ の 他	886	6,592	6,272	-	80	725	952	-
合 計	60,609	257,289	169,940	11,586	50,494	271,722	155,132	12,783

平成13年度末 (平成14年3月31日現在)	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)
貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内 350 百万円)を「その他」に含めております。	貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内 28 百万円)を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	6,593	13	-	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成 13 年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)及び平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

平成 13 年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)及び平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

1. 通貨関連

(単位:百万円)

種 類	平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)				平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	24,266	-	24,595	329
合 計		-	-	-	-	-	-	-	329

平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	1. 上記記載以外の通貨関連取引については、該当が無い ため、記載を省略しております。 2. 時価の算定方法 先物相場を使用しております。 3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載 対象から除いております。

2. 金利関係

平成 13 年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)及び平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3. 株式関連

平成 13 年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)及び平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

4. 債券関連

平成 13 年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)及び平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

5. その他

(単位:百万円)

種 類	平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)				平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引								
	売建	-	-	-	-	188 (8)	112 (3)	4	3
	買建	-	-	-	-	188 (7)	110 (2)	4	2
合 計		-	-	-	-	-	-	-	0

平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格によっております。 2. 「契約額等」欄下段の()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
イ．退職給付債務	45,057	51,217
ロ．年金資産 (うち退職給付信託)	20,178 ()	30,614 (10,666)
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	24,878	20,603
ニ．未認識数理計算上の差異	3,349	11,718
ホ．未認識過去勤務債務	41	38
ヘ．退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	21,571	8,924

(注) (平成 13 年度) 適格退職年金制度及び退職一時金制度につき、ポイント制への変更を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成 13 年度 〔平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで〕	平成 14 年度 〔平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで〕
イ．勤務費用	1,645	1,762
ロ．利息費用	1,324	1,347
ハ．期待運用収益	413	403
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	112	230
ホ．過去勤務債務の費用処理額	2	2
ヘ．退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,665	2,934

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成 13 年度	平成 14 年度
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%	2.5%
ハ．期待運用収益率		
適格退職年金	2.0%	2.0%
退職給付信託		0.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	15 年	15 年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年

(注) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異の処理年数 各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年度から費用処理することとしております。

税 効 果 会 計

平成 13 年 度 末 (平成14年 3月31日現在)	平成 14 年 度 末 (平成15年 3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>責任準備金</td> <td style="text-align: right;">33,719</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,105</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,581</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,630</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,673</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,974</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54,587</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,851</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	33,719	繰越欠損金	8,105	退職給付引当金	6,581	有価証券評価損	5,630	価格変動準備金	2,161	貸倒引当金	651	支払備金	451	その他	5,673	繰延税金資産合計	62,974	繰延税金負債		評価差額金	54,587	固定資産圧縮積立金	340	特別償却準備金	194	海外投資等損失準備金	1	繰延税金負債合計	55,123	繰延税金資産(負債)の純額	7,851	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>責任準備金</td> <td style="text-align: right;">33,952</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,147</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,849</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,082</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,433</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,608</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,530</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,503</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	33,952	有価証券評価損	13,147	退職給付引当金	4,849	減価償却超過額	4,082	繰越欠損金	2,684	価格変動準備金	1,453	支払備金	1,132	貸倒引当金	872	その他	3,433	繰延税金資産合計	65,608	繰延税金負債		株式等評価差額金	31,530	固定資産圧縮積立金	411	特別償却準備金	161	海外投資等損失準備金	1	繰延税金負債合計	32,104	繰延税金資産(負債)の純額	33,503
繰延税金資産																																																																							
責任準備金	33,719																																																																						
繰越欠損金	8,105																																																																						
退職給付引当金	6,581																																																																						
有価証券評価損	5,630																																																																						
価格変動準備金	2,161																																																																						
貸倒引当金	651																																																																						
支払備金	451																																																																						
その他	5,673																																																																						
繰延税金資産合計	62,974																																																																						
繰延税金負債																																																																							
評価差額金	54,587																																																																						
固定資産圧縮積立金	340																																																																						
特別償却準備金	194																																																																						
海外投資等損失準備金	1																																																																						
繰延税金負債合計	55,123																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	7,851																																																																						
繰延税金資産																																																																							
責任準備金	33,952																																																																						
有価証券評価損	13,147																																																																						
退職給付引当金	4,849																																																																						
減価償却超過額	4,082																																																																						
繰越欠損金	2,684																																																																						
価格変動準備金	1,453																																																																						
支払備金	1,132																																																																						
貸倒引当金	872																																																																						
その他	3,433																																																																						
繰延税金資産合計	65,608																																																																						
繰延税金負債																																																																							
株式等評価差額金	31,530																																																																						
固定資産圧縮積立金	411																																																																						
特別償却準備金	161																																																																						
海外投資等損失準備金	1																																																																						
繰延税金負債合計	32,104																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	33,503																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">36.15</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">9.65</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3.37</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.54</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の合併に伴う税効果認識額</td> <td style="text-align: right;">81.78</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等の合併に伴う税効果認識額</td> <td style="text-align: right;">12.59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.12</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135.14</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	36.15	受取配当金等の益金不算入額	9.65	交際費等の損金不算入額	3.37	住民税均等割等	1.54	繰越欠損金の合併に伴う税効果認識額	81.78	責任準備金等の合併に伴う税効果認識額	12.59	その他	0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	135.14	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																						
国内の法定実効税率 (調整)	36.15																																																																						
受取配当金等の益金不算入額	9.65																																																																						
交際費等の損金不算入額	3.37																																																																						
住民税均等割等	1.54																																																																						
繰越欠損金の合併に伴う税効果認識額	81.78																																																																						
責任準備金等の合併に伴う税効果認識額	12.59																																																																						
その他	0.12																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	135.14																																																																						

持分法投資損益

平成 13 年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)及び

平成 14 年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

持分法投資損益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

関連当事者との取引

平成 13 年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)

親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	基 金 (百万円)	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	日本生命 保険(相)	大阪市 中央区	450,000	生命保険業	(被所有) 直接 33.4%	兼任 1人 転籍 1人	相互に保険 契約の締結 等の業務の 代理・事務の 代行を行っ ている。	不動産 の売却	7,470		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。なお、不動産動産処分益 3,928 百万円を特別利益に計上しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の売却については、鑑定評価額を勘案し、交渉の上決定しております。

平成 14 年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

継続企業の前提

平成 14 年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況については、該当事項はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成 13 年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	462,961	389,212
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	168,004	156,696
価格変動準備金	5,978	4,021
異常危険準備金	100,750	104,466
一般貸倒引当金	567	358
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	135,901	78,499
土地の含み損益	10,185	7,641
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	41,572	37,528
(B) リスクの合計額	75,715	67,920
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$		
一般保険リスク(R ₁)	15,799	16,576
予定利率リスク(R ₂)	855	705
資産運用リスク(R ₃)	47,732	36,516
経営管理リスク(R ₄)	1,745	1,587
巨大災害リスク(R ₅)	22,876	25,586
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,222.9%	1,146.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- 一般保険リスク
- 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 予定利率リスク
- 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 資産運用リスク
- 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
- 経営管理リスク
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険
- 巨大災害リスク

・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 13 年度末	平成 14 年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1,313	1,240
3 カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	448	454
計 (a)	1,762	1,695
貸付金残高 (b)	112,968	99,877
貸付金残高に対する割合 (a)/(b) × 100	1.6%	1.7%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

役員の変動(6月26日付)

[]内は現職

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役専務取締役 たて やま いち ろう [専務取締役]
立 山 一 郎

代表取締役専務取締役 あそ う こう じ [専務取締役]
麻 生 紘 二

(2) 退任予定代表取締役

あら き よし ひさ [代表取締役専務取締役]
荒 木 喜 久
(株式会社同友
取締役会長に就任予定)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 企業営業推進本部副本部長 なが と てつ あき [顧問 企業営業推進本部副本部長]
長 渡 哲 明

取締役 大阪企業営業第一部長 いな がき かず なり [大阪企業営業第一部長]
稲 垣 和 成

取締役 東京企業営業第三部長 よね た まさ のり [東京企業営業第三部長]
米 田 正 典

(2) 退任予定取締役

ほそ の ゆき お [取締役]
細 野 幸 男
(当社監査役に就任予定)

(3) 新任監査役候補

監査役(常勤) ほそ の ゆき お [取締役]
細 野 幸 男

(4) 退任予定監査役

おい はら とく お [常任監査役(常勤)]
追 原 篤 男
(株式会社同友
取締役社長に就任予定)

(5) 昇格予定監査役

常任監査役(常勤) ひろ せ ひさし [監査役(常勤)]
廣 瀬 昶

3. 役員の担当変更 (6月26日付)

役 職	氏 名	(新) 委嘱または担当	(現) 委嘱または担当
常務取締役	徳 田 明 直	<u>営業推進本部長</u>	営業推進本部副本部長
常務取締役	小 澤 紘 司	コンプライアンス統括部、人事部、 広報部、お客さまサービス部、 損害サービス部、 <u>検査部</u>	コンプライアンス統括部、人事部、 広報部、お客さまサービス部、 損害サービス部

(注) 下線部が変更となった委嘱または担当です。

(以上)